

新成人50人にインタビュー

今回の定例会 第1回定例会(2月) 第2回定例会(6月) 第3回定例会(9月) 第4回定例会(12月)

78%が選挙に行く!

選挙の投票率が低いといわれる若い人たちに「市議会を身近に感じてほしい」と、これまで市内の大学生や子育て中のママさんたちにお話しを伺ってきました。その中で感じたのは「皆さんから遠い市議会」。

そこで4月12日の市議会議員選挙をひかえ、新成人の皆さんに「市議会」の存在を知り、選挙に行っていたほしいと「成人を祝う会」で突撃インタビューを行いました。

Q 千葉市の
どんなところが
好きですか?

いろいろ観光
できるところが
あるところ

そこそこ
都会で、緑も
残っているところ

東京やディズニー
ランドまで近いところ
都会ではないけれど
便利などところ

Q 千葉市が
どんな街になったら
いいと思いますか?

子育てに力を
入れてほしい
明るい街に
なってほしい

交通の便が
よくなってほしい
住みやすい街が
いい

幕張新都心を
もっと盛り上げてほしい
犯罪や交通事故の
無い街になってほしい

穏やかな
ところ

Q 4月12日に千葉市議会議員選挙があります。選挙に行きたいと思いますか?

思う ●	思わない ●
●●●●●●●●●● ●●●●●●●●●● ●●●●●●●●●● ●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●● ●●●●●●●●●● ●●●●●●●●●● ●●●●●●●●●●

選挙に行こうと思う
50人中39人

私たち議会は、皆さんの声を活かしたい!

ほんの一部の方のご意見しか聞けませんが「自然も残っているが、都市機能はそこそこしっかりしている」というのが、多くの若者の持つ千葉市のイメージのようでした。これは千葉市が誇るべきものであって、そして私たち大人がさらに磨きをかけ、守っていくべきものです。議会としても、皆さんの声に耳を傾け、千葉市に住む若者が胸を張れる千葉市であるよう、議会としての機能を発揮し様々な提案を行ってまいります。

議会を構成する議員を決める大切な選挙です。投票に行きましょう!

平成27年 第1回定例会のあらまし
2月16日～3月5日

今定例会では、平成27年度当初予算、条例の制定・一部改正、平成26年度補正予算など市長提出議案71件、議員提出議案2件を審議しました。

議決結果は、市長提出議案71件は原案どおり可決・同意し、議員提出議案1件は原案どおり可決し、1件は否決しました。

なお、一般会計予算などについて、提出された予算案を作り直して再提出することを市長に求める組み替え動議が提出されましたが、否決しました。

(詳しくは8面の議案の議決結果・会派別賛否状況をご覧ください。)

平成27年度予算案を審議・可決しました

総額8,561億3,400万円 (前年度比7.2%増)	一般会計 3,902億円 (前年度比4.0%増)	特別会計 3,805億4,900万円 (前年度比12.2%増)	企業会計 853億8,500万円 (前年度比1.2%増)
---------------------------------------	---------------------------------------	--	---

平成27年度一般会計および特別会計などの予算議案について、本会議において5人の議員が会派を代表して質疑を行ったほか、予算審査特別委員会を設置し、詳細に審査しました。その結果、各会計予算を原案どおり可決しました。

予算審査特別委員会では、市長への指摘要望事項をとりまとめて提出しました。また、各会派が新年度予算に対する意見表明を行いました。

詳しい内容は、6・7面をご覧ください。

平成27年度予算の概要

平成27年度予算は、子どもを産み、育てやすい環境をつくる施策、高齢者が健康で心豊かに暮らせる長寿社会をつくる施策のほか、本市の特性を活かすまちづくりの推進のための施策、地域経済の活性化のための施策などの分野に、重点的に予算を配分したものとになっています。財政再建に取り組みつつも、将来を見据え、魅力ある個性的なまちづくりの実現に向けて取り組む内容となっています。

主な新規施策

- 認定こども園などへの運営費の助成 …… 7,105万円
- シニアリーダー講座の開催 …… 1,215万円
- 加曽利貝塚保存整備 …… 928万円
- JR千葉駅駅舎・駅ビルの建て替えに合わせた都市モノレール千葉駅舎改修 …… 800万円
- 防犯街灯のLED化 …… 157万円(債務負担行為23億1,200万円)

拡充を図った主な事項

- 子どもルームの整備運営(小学校4年生の受入開始など) …… 24億4,082万円
- 特別養護老人ホーム等整備費助成 …… 9億5,620万円
- 民間保育園、認定こども園などの整備 …… 9億6,242万円
- 市外企業の立地及び市内企業の追加投資に係る経費等の助成 5億8,195万円
- 成人用肺炎球菌ワクチン接種の自己負担額の引下げ …… 9,191万円

見直した主な施策

- 敬老祝金の支給対象年齢の見直し …… △1億4,413万円
- 敬老会補助金に参加者1人あたりの補助上限額の設定 …… +9,000万円
- 民間保育園の運営費等に対する補助の必要に応じた廃止・見直し △4,057万円
- 乳牛育成牧場の受精卵移植事業の廃止 …… △1,750万円
- こどもの職場探検事業を類似事業と統合 …… △442万円

対前年度増減額

市長に問う

— 代表質疑から —

5会派の代表が平成27年度予算案などについて質疑を行いました。

2月19日：自由民主党千葉市議会議員団、公明党千葉市議会議員団、民主党千葉市議会議員団

2月20日：未来創造ちば、日本共産党千葉市議会議員団

詳しくは市議会ホームページの議会中継(録画放映)をご覧ください。
<http://www.chiba-city.stream.jfit.co.jp/>

自由民主党千葉市議会議員団



予算編成方針と収支不足への対応は

問 厳しい収支状況の中、新年度予算編成にあたりどのような方針で取り組み、市民生活の向上に配慮したのか。また、当初見込まれた約138億円の収支不足への対応は。

答 財政健全化プランと行政改革の取り組みの着実な推進を基本に、将来負担の低減に努めつつ、あらゆる歳入確保と徹底した歳出削減に努めた。また、第2次実施計画事業等については、事業費を精査した上で推進することを基本に編成した。

収支不足については、歳入確保と歳出削減に努めた上で財政調整基金の取り崩しを行ったが、収支差の全ては解消し難く、退職手当債発行、市債管理基金からの借入で収支均衡を図った。

防災対策の強化につながる取り組みは

問 国は災害対策基本法を改正し、首都直下地震に対する新たな被害想定を公表して着実に防災対策を強化してきたが、本市の危機管理体制はどう強化したか。

また、地域防災力の強化につながる具体的な取り組みは。

答 危機管理体制の強化については、災害発生時に迅速に初動体制が取れるよう危機管理の専門部門を新設し、非常勤嘱託職員が24時間体制で気象情報の監視や災害情報の収集などを行っている。また、現在、災害応急対策活動のための危機管理センター整備に向けた基本構想を策定している。さらに、地域防災計画に減災の考え方を取り入れ、幅広い分野での見直しに取り組むとともに、自治体間の相互応援協定や民間事業者等との物資供給の協定を締結している。

地域防災力の強化については、自主防災組織の設置や活動、資機材購入への助成を行い、結成促進や育成強化に努めるほか、地域の防災リーダーの育成や、地域主体で避難所の開設や運営を行う避難所運営委員会の設立などを進めている。



避難所運営委員会による避難所開設訓練
ダンボールトイレ作成中

航空機騒音問題への対応は

問 羽田空港再拡張事業に伴う航空機騒音問題については、国に改善を要望しているところだが、昨年国が進めている首都圏空港機能強化の具体化に向けた協議の状況と本市の対応は。

答 国は羽田、成田両空港などの機能強化に向け、関係自治体や航空会社などで構成する協議会を開催し、自治体レベルでは、機能強化の必要性や飛行経路の見直しなど国の提案内容への理解が深まりつつある。各関係自治体が、提案内容の住民への丁寧な説明と、現行経路での課題も含め、騒音・安全に対する懸念への対応を求めたのに対し、国は、住民の理解促進に努めつつ、既存の課題の解決・改善も含め、将来への負担軽減に取り組むほか、安全確保に万全を期す考えを示した。

本市は、第2回協議会で、あらゆる観点から騒音軽減策を講じること、抜本的対策として海上ルートへの移行など羽田再拡張以来の長期的な検討事項に取り組むこと、機能強化に伴う影響や現状の騒音に対する改善策を含め、市民が納得できる十分な説明を求めた。今後も、首都圏全体での騒音の分担など抜本的な騒音軽減策の実施を国に強く要請していく。

公明党千葉市議会議員団



政策に女性職員の視点を活かしてはどうか

問 本市でも女性職員が、もっと政策決定の過程に加わり、女性の視点を様々な施策の企画や推進に活かしていくことが、市民サービスの向上につながると思うが、女性職員の登用と配置、育成について伺う。

答 本市の管理職に占める女性の比率は、平成26年4月現在で15.8%となり、行政改革推進プランの当初目標を達成している。国の目標である「2020年までに30%」の達成は、女性職員の年齢構成などから難しいので、本市独自に2020年度までに20%、25年度までに30%を目標としたい。

職員配置は、政策企画や法務部門のほか、保育など様々な部門に女性管理職を登用するとともに、危機管理や財政部門などにも女性職員を配置し、多くの分野に女性の視点を反映できるよう努めている。今後は、部長・局長級に登用していくなどさらに政策決定に女性の視点を反映できるよう努める。

育成は、政策形成能力向上のための研修への派遣、今後のキャリアを考えることを目的とする若手女性職員研修などを実施している。

地域包括ケアシステムの構築に介護人材の確保が重要

問 市内施設の介護職員は足りているのか。使命感をもって介護に臨もうとする若者が介護の職場を離職する理由を、市は把握しているか。若い方やいったん離職した有資格者の就業支援を行うべきだがどうか。

答 平成26年1月の調査で、市内事業者の約54%が職員は不足と回答しており、人材確保は重要な課題である。離職の理由は、給与や処遇、腰痛などの体調不良、職場環境などである。就業支援は、初任者研修受講者への研修費用の助成を引き続き実施していくほか、県の基金を活用し、合同就職説明会の開催や離職した有資格者を対象とした研修の実施などについて検討する。

子どもたちの放課後の健全育成は

問 多様化する放課後の子どもたちの活動を支援するためにも、早急に学校開放への取り組みを行うべきだと考える。放課後の学習支援事業を行う背景とその概要、今後のスケジュールを伺う。

答 事業の背景には、塾や習い事に通う児童が多いこと、子どもが巻き込まれる事件の増加、就労や社会参加を希望する女性の増加などがある。すべての児童が安心して過ごせる放課後の居場所として身近で安全な学校施設を有効活用し、安価で多様な学習の機会を提供することにより、学習意欲の向上を図ることを目的としている。

事業概要は、事業者が教室、体育館、校庭を貸与し、塾や習い事などを展開することや、大学や企業等のコーディネートで学習の楽しさを発見することなど、多様な活動や体験の場の提供を考えている。

スケジュールについては、保護者へのアンケートでニーズを把握した後、実施校、対象学年、学習内容などの提案を基に事業者を選定し、平成27年度中に4つの学校で児童が事前体験できるプレモデル事業を行い、平成28年度にモデル事業の実施を予定している。



放課後学習支援が行われる予定の教室



民主党千葉市議会議員団

障害者の社会参加に向けた支援は

問 国が障害者権利条約※1を批准して1年が経過し、本市でも次期障害者計画、障害福祉計画の策定作業が進められている。条約の批准は、計画案にどう反映されているのか。

また、障害者の社会参加は、「全ての人々が、障害の有無に関わらず人格と個性を尊重しあいながら共生する社会」の実現に向けて欠かせないが、今後の取り組みは。

答 条約批准を受け、次期計画案の基本理念に基本的人権の尊重と、差別と社会的障壁のない共生社会を目指す旨を加えるとともに、「社会参加の一層の推進」という新たな基本目標を定め、取り組みを強化する。



市内で開催された車椅子バスケットボール大会

障害者の社会参加に向けて、障害のある人とない人とが相互に理解を深めるための交流事業の実施や正しい理解の普及・啓発に取り組むほか、障害者が積極的に社会経済活動に参加できるよう、文化・スポーツ活動等の機会を確保していくとともに、就労に向けた支援の充実に取り組んでいく。

また、障害者の社会参加を阻害する社会的障壁の具体的内容や、除去に向けた本市としての考え方等について、障害者団体等の意見を広く聞きながら検討を進めていく。

新年度予算を反映した主要債務総額の見込みは

問 予算編成は、約138億円もの収支不足が見込まれた厳しい状況であったが、建設事業債等残高、債務負担行為支出予定額、基金借入金残高と国民健康保険事業累積赤字額の4つの合計である主要債務総額の削減見込みは。

答 平成27年度末で前年度と比較して、普通会計での建設事業債等の市債残高は152億円減、建設事業に係る債務負担行為の支出予定額は75億円減、基金からの借入残高は5億円減となる見込みである。国民健

康保険事業累積赤字額は、予算上は単年度の収支不足を補てんすることとしているが、執行段階で削減に努める。主要債務の総額では、232億円減の、5,604億円となる見込みである。

生活排水処理対策は

問 生活排水は市内の主要河川に流入し、水質汚濁の原因となるため、適切に管理し、美しい川や海を守ることが重要である。次期生活排水処理基本計画策定の考え方は。

答 長期的かつ総合的視点で計画的に生活排水処理対策を行うため、平成28年3月を目途に、計画処理区域内の生活排水の処理方法や処理過程で発生する汚泥の処理方法についての基本方針等を定めることとしている。目標年次は概ね10年後とし、市全体の生活排水処理率を目標として設定するほか、公共下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽※2のそれぞれの処理人口の指標等について調整し、全市域の生活排水の適切な処理を推進したい。

公共下水道や農業集落排水施設の整備に適さない地域は、合併処理浄化槽整備区域となることから、本計画に基づき、国の交付金を活用し、合併処理浄化槽の設置を促進する。

未来創造ちば



防災・減災対策は

問 防災・減災対策では、自助・共助・公助の取り組みの強化や、地震の揺れによる液状化のメカニズムを考慮した対策が不可欠である。2014年版全国地震動予測地図の今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率をどう捉え、自助・共助・公助にどう取り組むのか。また、美浜区の液状化対策や、今後想定される地震への液状化対策は。

答 本市は、県庁所在地の中でも2番目に高い値であり、速やかに災害対策を進める必要がある。これまで、学校施設等の耐震化や自主防災組織の育成促進などに取り組んできたが、今後も、自助・共助・公助の各分野で、防災・減災対策を継続し、より一層安全で災害に強いまちづくりを進める。

震災で液状化した美浜区の一部の地域では、道路と宅地の一体的な液状化対策を進めている。液状化の要因には、緩い砂質土層、地下水位、地震動などがあるが、地震動の大きさや継続時間によっても発生が左右される。このため、液状化の可能性のある地域で住宅を建築する際は、十分な地盤調査を実施の上、地盤改良などの対策が重要であり、市は工法などを、積極的に広報、啓発を行う。また、既存住宅におい

ては、国や大学などの研究機関の研究結果や施工例の情報を収集して市民に広報していく。

千葉氏を都市アイデンティティとして確立する戦略は

問 千葉氏を都市アイデンティティ※3として確立するための戦略は。また、千葉氏や加曾利貝塚、海辺のほか、内陸部の緑豊かな自然や本市の発展を支えてきた工業などの地域資源についても、取り組む考えがあるのか。

答 「古いものと新しいもの、都会と田舎、様々な融合が魅力を生む街」というイメージとの関連も強く、本市の歴史上欠かせない千葉氏について、2026年の千葉開府900年などに向け、その魅力を掘り起し、多くの人に認知・実感してもらう方策を今後策定予定の戦略プランに位置付けていく。また、全国の千葉氏ゆかりの都市との連携の準備や、ガイドブック・ポスターなどの作成を行うほか、郷土博物館で、歴史講座や企画展等を予定している。



千葉県立郷土博物館にある千葉常胤像

千葉氏や加曾利貝塚、海辺を軸とした取り組みが具体的に整理できた段階で、内陸部の自然や工業などについても検討したい。

東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みは

問 東京オリンピック・パラリンピックに向け、本市の地理的優位性や充実したスポーツ施設・宿泊施設を最大限活用した取り組みが期待されるが、これまでと来年度の取り組みは。

答 平成25年11月にプロジェクト推進本部を設置し、昨年8月には基本方針を策定した。今後、各取り組みの概要などを示す行動計画の26年度内策定を目指す。また、取り組みの中で、本市での車椅子バスケットボールやウィルチェアーラグビーの国際大会の開催が決まった。

来年度は、国内外の競技団体や有力国へのキャンプの誘致活動や、国際交流ボランティアの育成などを進める。また、市内開催の国際大会の支援は、外国選手団の受け入れノウハウの蓄積などの機会としたい。

用語解説

- ※1 障害者権利条約：障害者の人権や基本的自由の享有を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を促進するため、障害者の権利の実現のための措置等を規定している、障害者に関する初めての国際条約。市民的・政治的権利、教育・保健・労働・雇用の権利、社会保障、余暇活動へのアクセスなど、様々な分野における障害者の権利実現のための取り組みを締約国に対して求めている。
- ※2 合併処理浄化槽：トイレの汚水だけを浄化する単独処理浄化槽に対し、トイレだけでなく台所や洗濯機など家から出るすべての排水(雨水を除く)を浄化するタイプの浄化槽。単独処理浄化槽よりも浄化能力が高いうえ、家全体の排水をすべて処理するので、川や海など環境にやさしい浄化槽といえる。
- ※3 都市アイデンティティ：都市固有のイメージを確立し、市内外に発信していくため、今後都市が、戦略として中長期的な視点で一貫した施策展開を図る上で基本となる客観的な「その都市らしさ」をいう。

日本共産党千葉市議会議員団

敬老祝い金の継続を

問 新年度予算では、敬老祝い金を長寿祝い金に変更し、77歳の1万円を廃止、88歳は平成27年度のみ実施して、その後廃止、99歳の5万円は継続することである。この制度変更は敬老の精神に反するものであり、制度は継続すべきではないか。

答 制度の見直しにあたり、今後見込まれる対象者の増加や、医療・介護などの財政需要への対応、長寿の概念の変化等を考慮しつつ、65歳以上の高齢者などへのアンケート調査、各政令指定都市の状況なども参考にしたい。

今後、高齢化がさらに進展し、財政需要が増大する中で、見直しはやむを得ないと考えており、見直しによる財源を活用し、健康寿命の延伸と地域包括ケアシステムの早期構築に向け、認知症施策や医療・介護連携などの充実を図る。



本庁舎建設はオリンピック以降に先送りを

問 新庁舎建設は重要な課題であり、十分な必要性、財政上の問題など多くの課題をクリアする必要がある。建設費用や計画が示されたが、かなり増額となるのではないかと。市民の暮らしを優先し、耐震補強にとどめ、庁舎建設はオリンピック以降にすべきではないか。

答 昨年11月に策定した基本構想に基づき、現在作成中の基本計画(案)において、算定した建設費用を、現時点で約298億円前後と見込む。平成24年度の基礎調査で示した新築した場合の事業費とは、算定の前提条件や社会経済情勢の変化により、一概に比較できないが、単純に差し引くと約64億円の増となる。

耐震補強では現庁舎の抱える、本庁機能の「分散化」、執務室の「狭あい化」の課題は解消されず、年間約6億円もの賃借料負担や、多額の維持管理経費の負担が今後も見込まれるため、市役所機能が最も高められ、長い目でみて、一番費用負担が少なくなる新庁舎建設を進めることとしたものである。

統合型リゾートの誘致中止を

問 県の統合型リゾート(IR)誘致の報告書では、地域環境の悪化などから、誘致検討を今年度限りで中止する方向であるが、見解は。また、市は昨年12月公表の報告書で、最大で4,400億円の経済波及効果と3万人超の雇用が創出されるとしているが、その根拠の正当性は。市は、麻薬や覚せい剤同様、カジノは規制すべきで、誘致はやめるべきではないか。

答 県の調査結果の説明会では、誘致検討を中止する旨の説明はなかった。各市町村によるIR導入の検討の一助となるよう、経済効果や負の影響と対応状況や、地域住民との合意形成の重要性、調査報告書の活用などの説明があり、本市はこの報告書も参考にしたい。

本市の調査報告書での経済効果は、海外事例や各種調査結果などから想定されるIR施設の規模や来場者数、利用単価など、一定の条件設定の下で試算した。今年度の調査結果について、市民報告会やアンケート調査により、IR導入について、賛否も含め様々なご意見をいただいたが、今後はこれを踏まえ、地域住民との意見交換などに努めつつ、法案に係る国の動向を注視したい。

平成27年第1回定例会 可決した主な議案

※各会派の賛否状況は8面をご覧ください。

補正予算：一般会計に65億5,000万円を追加

補正予算の主なものは次のとおりです。

- 消費喚起のためのプレミアム商品券等の発行 12億円
- 就業ポータルサイト創設など就業支援 1,620万円
- 幕張新都心情報プラットフォーム構築など観光振興 4,600万円
- 親子ふれあい本の提供など少子化対策 1,450万円
- 被接種者数の増に伴う予防接種事業費の増 1億2,013万円

下水道使用の状況に変更が生じたときの届け出を義務化

下水道使用料を適正に徴収するために、使用者が水道水に加え井戸水などを新たに下水道に流すこととなったときや、井戸水を使用している家庭で、世帯人数が変更になったときなどの届け出を義務付けし、届け出を怠った場合は、5万円以下の過料を科すこととします。



児童文化センターの廃止

公民館でも、児童の健全育成等を目的とした事業を実施していることを踏まえ、老朽化した児童文化センター(中央区蘇我2丁目)を廃止します。(平成27年3月31日で廃止)

市営住宅の廃止

借り上げにより設置していた次の市営住宅を廃止します。

- (1)フローラ稲毛(平成27年3月31日で廃止) 稲毛区小中台町
- (2)プラザ園生(平成27年11月30日で廃止) 稲毛区園生町

市立認定こども園を設置

2つの市立保育所が、認定こども園に移行します。(平成27年4月1日から)

- (1)千城台東認定こども園 (現千城台東第二保育所) 若葉区千城台東4丁目33番1号
- (2)幸認定こども園 (現幸第三保育所) 美浜区幸町1丁目17番6号



副市長の選任

副市長に、神谷俊一氏を選任することに同意しました。

市政のここが聞きたい

～一般質問～

13人の議員が、市政に関する一般質問を行いました。主な質問項目は次のとおりです。内容は市議会ホームページの議会中継(録画放映)をご覧ください。

<http://www.chiba-city.stream.jfit.co.jp/>

- 都市計画について (櫻井 崇 無所属)
- 障がい者支援について (森山 和博 公明党)
- 航空機騒音について (秋葉 忠雄 自民党)
- 声をあげにくい人々に寄り添う施策について (山田 京子 市民ネット)
- 千葉市の市民の力、地域の力と魅力を活かしたまちづくりについて (湯浅 美和子 市民ネット)
- 市立病院のあり方について (米持 克彦 自民党)
- カジノを含む統合型リゾートについて (佐々木 友樹 共産党)
- 千葉競輪場の今後及び公共施設の再編について (亀井 琢磨 未来創造)
- 魅力と活力の創出について (酒井 伸二 公明党)
- 新庁舎整備について (野本 信正 共産党)
- 動物公園について (宍倉 清蔵 次世代・維新)
- 世界に誇る競輪事業の未来について (山本 直史 未来創造)
- 生活保護について (阿部 智 次世代・維新)

()内は氏名と会派名 ※通告順

常任委員会審査から

2月26日と3月2日には、27年度予算議案以外の議案や請願・陳情を、所管の常任委員会で、細部にわたり審査しました。主な質疑をご紹介します。

総務委員会

議案12件

総合戦略策定のための基礎調査のねらいは

問 千葉市版総合戦略策定のための基礎調査として、本市の人口動態の現状や移動要因とその影響及び市民意識などの調査・分析を行うことにより、どのように戦略策定に活かしていくのか。

答 今回の調査は、出生率や住所の移動率などの仮定値を変えた場合の影響や結婚・出産・転出入などの意向調査などを含めて将来人口を分析するものである。これにより、既存の施策を含め、今後どのような施策を実施するかを戦略策定の中で検討していく。

保健消防委員会

議案15件
陳情1件

食の安全の管理 運営の新基準への対応は

問 市内の食品等事業者に対して衛生管理手法の1つであるHACCP(ハサップ)*を用いた衛生管理の普及促進をしていくとのことだが、方針は。

答 ハサップの導入については、周知を図った上で、既存の衛生管理手法との選択をしていただきたいと考えている。導入に当たっては、従業員の衛生管理に関する意識や教育訓練が必要であるとされており、設備投資など過度な負担がないことを、巡回指導の中で十分に説明していく。

*HACCP(ハサップ):食品原材料の受入れから最終製品までの各工程ごとに、微生物、化学物質、金属の混入などの潜在的な危害を分析・予測した上で、危害の発生防止につながる特に重要な管理点を継続的に監視・記録する工程管理のシステム

環境経済委員会

議案4件

地域経済活性化 商品券の事業規模と、 中小店での使用に 向けた配慮は

問 地域経済活性化商品券の事業規模と、使用が大型店に偏らないようにする配慮は。

答 予算額は7億5,000万円で、プレミアム部分に5億円、商品券の発行総額は30億円・25万セットを予定している。また、釣り銭が出ない商品券のため、1枚当たり500円にしたことで、地元の中小店で使用しやすとした。



平成26年度に販売されたプレミアム商品券

教育未来委員会

議案11件
請願1件

保育情報提供 モデル事業の対象者は

問 携帯電話のSMS(ショートメッセージサービス)を活用して、急病等の緊急連絡や保育所の空き情報などを提供するモデル事業の対象者は。

答 対象者は、公立保育所・公立認定こども園の入所児童の保護者と、入所申し込みをしている保護者のうち、事業の趣旨に賛同している方を予定している。

都市建設委員会

議案10件

南部浄化センターに 導入する消化ガス発電設備 の規模は

問 南部浄化センターで、汚泥を活用した消化ガス発電設備が導入されるが、どの程度の電力が賄えるのか。また、今後の導入拡大の予定は。

答 200kwの発電機を2台設置し、南部浄化センターの使用電力の概ね1割を賄う予定である。その後、効果を検証した上で、全体では、800kw程度までの拡大を検討したい。

特別委員会調査から

平成26年度は、3つの特別委員会により、調査活動を行ってまいりましたので、活動内容を報告します。

大都市制度・防災危機対策調査 特別委員会

以下のテーマについて、計7回の委員会を開催して、調査研究や他自治体への視察を行いました。

1 大都市の実態に対応した行財政制度の確立及び地方分権の推進に関する調査・活動

- 政令指定都市20市の共同による国への要請活動の内容の調査
- 党派別要望運動(政令指定都市の議員が所属する政党の国会議員に対し、大都市の税財政制度を提案する要望活動)における本市の重点要望事項の決定と要望活動の実施
 - (1) 地方分権改革の推進
 - (2) 液状化対策の推進
 - (3) 生活保護制度及び生活困窮者自立支援制度の実効性を高めるための所要の措置
 その他6項目

2 防災危機対策に関する調査

以下について、市からの説明を受けた後、意見が出されました。

- (1) 液状化対策に係る地元との協議の状況報告及び実証実験の経過報告
- (2) 危機管理センター基本構想案
- (3) 千葉市業務継続計画(地震対策編)の策定



少子高齢社会問題調査 特別委員会

調査テーマを「支援が必要な子どもへの対応について」とし、子どもに対する最も重大な権利侵害である児童虐待に焦点を合わせ、計8回の委員会を開催して、調査研究や他自治体での児童虐待防止対策についての先進事例の現地調査を実施しました。

なお、1月30日には、今期の調査研究の成果をとりまとめた提言を市長に提出しました。

《「児童虐待防止対策の強化に向けた提言」の内容》

- 1 未然防止
- 2 早期発見
- 3 児童相談所の体制強化
- 4 社会的養護を担う施設・制度の充実
- 5 庁内連携体制の構築

提言書等はホームページをご覧ください。

<http://www.city.chiba.jp/shigikai/shoshi270130.html>



新庁舎整備調査 特別委員会

今期のテーマは「本庁舎整備に係る基本構想、同基本計画に関する調査を行うこと」とし、計10回の委員会を開催して、調査研究や他自治体への視察を行いました。

3月4日には、調査活動を行う中でとりまとめた委員会としての意見を、市長に提言書として提出しました。

《「新庁舎整備に関する提言書」の内容》

- 1 本市財政への配慮
- 2 拠点機能の確保・充実
- 3 情報発信のあり方・市民意見の反映
- 4 まちづくりへの寄与

提言書はホームページをご覧ください。

<http://www.city.chiba.jp/shigikai/chosha270304.html>



予算審査特別委員会

委員長 市原 弘
副委員長 佐々木 久昭



予算審査特別委員長

分科会での主な質疑をご紹介します。

総務分科会

所管 総務局・総合政策局・財政局・会計室・選挙管理委員会・人事委員会・監査委員・議会

建設費の高騰による新庁舎建設時期の判断は

問 建設工事費の上昇や、消費税率の改定の影響などで、平成24年度の試算よりも市役所新庁舎の建設費が増額されたが、今後、建設費の上昇の状況によっては、新庁舎建設の延期という考えもあるのか。

答 建設費については、現在、労務単価が上昇している状況である。その時の社会経済情勢等を踏まえて、建設を進めるかどうか検討する必要があると考える。

自主防災組織の結成や活性化への取り組みは

問 自主防災組織の結成への支援や、組織の活動が盛んでないところへの対応は。

答 出前講座などの機会を使い、活動の促進に取り組んでいる。区と連携して、マンション管理組合や町内自治会が結成されていない地域などへ啓発文を配るなどしているが、引き続き区との連携を強化して、自主防災組織の結成や活動促進に取り組んでいきたい。



自主防災組織の活動事例「無事ですタオル」を使った安否確認訓練

保健消防分科会

所管 保健福祉局・消防局・病院局

介護人材の確保のための支援は

問 市内の介護施設等での就業を条件に行う初任者研修の受講費用助成事業について、介護人材の不足が課題とされている中で、助成件数が100件というのは少ないと考える。今後、助成件数を拡充する予定は。

答 平成27年度は、助成件数が100件だが、次年度は150件を予定しており、徐々に助成件数を拡大していく予定である。

両市立病院の院内保育所利用時間の拡充を

問 女性の看護師や医師が働くために院内保育所は非常に重要だが、24時間365日に利用時間を拡充することへの考えは。

答 夜間保育については、現在の利用状況や家族の状況などを踏まえ、直ちに全日とはいかないが、新年度早急に導入の可否については検討していきたい。



青葉病院の院内保育所

環境経済分科会

所管 市民局・環境局・経済農政局・区役所・農業委員会

地域運営委員会の設立単位は

問 住民同士の助け合い、支えあいによる地域運営を担う地域運営委員会の設立単位は。

答 主に中学校区単位を想定するが、規模の広い地域では小学校区単位もあろう。現状では、校区をまたがって活動する団体もあるため、相談しながら整合を図っていききたい。

企業誘致の対象は

問 企業立地の促進にあたり、どのような企業を対象にして誘致するのか。

答 平成24年から幅広い企業を数多く誘致しようと取り組んで来たが、今後は成長が望まれる特定の分野に、誘致対象を絞っていききたい。臨海部の製造業や幕張新都心のIT関連産業、亥鼻地区の産学連携から生まれたヘルスケア産業などの集積を本市の産業資源と捉え、エリアごとに対象を絞り、重点的に立地の促進、連携等の支援に取り組む。



IT関連企業が集積する幕張新都心

教育未来分科会

所管 こども未来局・教育委員会

保育の質の改善に必要な保育士の確保は

問 3歳児の保育士の配置基準について、児童20人に対して1人から、15人に対して1人に改善するに当たり、増員すべき保育士はどのように確保するのか。

答 公立保育所の場合、配置基準の改善のための増員も含め、平成27年度採用の保育士を、当初予定した50人よりも増やして57人とした。出張説明会を開催するなどして、段階的に正規職員を増やしていきたい。



保育士を対象とした採用説明会

学校施設の環境整備の計画は

問 小・中学校・特別支援学校の老朽化対策、トイレの改修、エアコンの整備は、今後何年間で実施する予定か。

答 老朽化対策としての大規模改造は、約30年間の保全計画に基づいて実施し、トイレの洋式化などの改修は、15年かけて実施する。エアコンについては、今後4・5年かけて、音楽室、特別支援学級、特別支援学校に設置する予定である。

都市建設分科会

所管 都市局・建設局・水道局

千葉中央港の海上交通の今後の展開は

問 千葉中央港の棧橋の完成を控え、これまで何度も海上交通の運航実験が行われてきたが、今後の展開は。

答 これまでの運航実験により、夜景観賞クルーズなどの遊覧船を活用した企画は実現しているが、横浜などとの都市間を結ぶ定期運航には実現への課題も多い。今後は不定期運航を主体に実験を行い、その可能性を探りたい。

自転車等の駐車対策に対する計画の見直しは

問 自転車等の駐車対策に対する総合計画の見直しの概要は。

答 駅への自転車等の乗り入れ台数や、土地開発状況の変化等を把握した上で、駐輪場の統廃合や新設・改良を含め、計画の見直しを行う。

また、24時間利用可能となる電磁ロック式ラックの設置箇所の拡大、防犯など安全性の向上を図るため監視カメラの設置を計画的に進めるほか、老朽化した照明灯のLED化など、駐輪場の質の向上に取り組む。



整備が進む電磁ロック式ラックの駐輪場

平成27年度一般会計および特別会計などの予算案18件を審査するため、2月20日に全議員で構成する
 予算審査特別委員会を設置し、計6日間にわたり審査しました。
 また3月5日に議長から市長に対して、指摘要望事項を提出しました。



市長に提出した 指摘要望事項

5つの分科会審査の結果、まとめられた10項目の指摘要望事項を市長に提出し、市政運営に反映させるとともに、反映状況の報告を求めました。

1 財政運営

については、今後も厳しい状況が見込まれることから、引き続き主要債務総額の削減や歳入確保に取り組むなど、財政健全化の着実な推進に努められたい。
 また、新庁舎の整備については、災害時における総合防災拠点としての機能を確保するとともに、建設資材価格の動向や財政への影響などを十分に考慮し、建設時期を慎重に検討するよう意を用いられたい。

2 防災対策

については、首都直下地震の発生の可能性が高まっていることから、自主防災組織への若年層の加入促進と活性化に努めるなど、災害時に効果的に活動できる体制を構築されたい。
 また、区役所窓口改革については、総合窓口・事務センターの開設に向けて、職員意見を業務フローに反映するとともに、業務研修の充実や運用マニュアルの整備などにより、市民サービスの向上に努められたい。

3 介護人材の確保

については、高齢社会の進展により慢性的な人手不足が深刻な状況となっていることから、介護施設の置かれた実態を調査するなど、課題を明らかにするとともに、介護職員の新規及び再就労者の確保、就労者の定着促進などへの支援を図りつつ、さらなる効果的な取り組みを検討されたい。

4 両市立病院

については、院内保育所の利用時間を拡充するなど、病院職員が安心して子供を預け、働き続けられる職場環境の整備に努めることにより、新規人材確保や離職者抑制に寄与されたい。

5 地域運営委員会の設立支援及び地域運営交付金の創設

については、実施主体である地域団体等による円滑な運営に資するため、本市の将来ビジョンの共有化を図り事業を着実に推進するとともに、委員会の設立単位や関係部局との連携などにも留意し、効果的な取り組みとなるよう意を用いられたい。

6 企業立地の促進

については、税収・雇用に多大な効果があることから、本市が企業間・産学連携の推進を図るとともに、港湾・空港へのアクセスが容易な地域特性を生かし、今後の需要増に対応した産業用地を確保し良好な立地環境を整備するなど、関係部局と連携し、地域に根差した企業誘致に取り組まれたい。

7 保育施設

については、今後も保育需要の増加による保育士不足が見込まれることから、保育士の処遇改善等、保育士確保に資する施策を一層推進するとともに、保育の質の確保についても十分に意を用いられたい。

8 学校施設

については、防災拠点としての機能強化やトイレ改修、エアコン設置など、時代のニーズに合った整備が求められていることから、新たな整備手法の検討や国庫補助の積極的な活用等により、早期の機能改善を図られたい。

9 都市の魅力向上

に当たっては、行政が明確なビジョンを持った上で、本市の有する海辺や動物公園など都市資源の活用方策について十分な研究・検討を行うとともに、快適でにぎわいにあふれたまちの実現を図るため、本市の玄関口となるJR千葉駅周辺地域の活性化やバスロケーションシステムの拡充などによる市内交通の利便性向上に努められたい。

10 自転車利用の促進

に当たっては、快適な走行環境整備の推進や関係部局と連携した利用マナーの向上に引き続き努められたい。
 また、必要箇所への自転車駐車場の整備及び既存駐車場の利用促進に取り組むとともに、市民の駐車場利用に際しては、駐車スペースの配置や定期利用受け付け時等において、利用者特性に応じた柔軟なサービス提供に意を用いられたい。

意見表明

3月4日の予算審査特別委員会では、5分科会の審査概要について報告が行われた後、6人の委員が会派を代表して意見表明を行い、採決の結果、各会計予算を原案どおり可決しました。各会派の意見表明の概要は次のとおりです。(通告順に掲載)

民主党千葉市議会議員団

新しい千葉市のスタートが感じられる意欲的、積極的な予算編成に賛成

財政健全化に取り組むとともに、都市アイデンティティの確立や、地域包括ケアシステム構築の推進などの様々な分野において、新しい千葉市がスタートすると感じられる意欲的、積極的な予算編成がなされたものと評価します。今後も大変厳しい財政状況が続くことから、財政健全化を着実に進め、真に市民が必要としている改革や事業の推進に引き続き取り組まれるよう要望します。

未来創造ちば

着実な財政健全化と、市民福祉などの充実に取り組む予算に賛成

歳入と歳出それぞれ対策を講じたことにより、当初見込まれていた138億円もの収支不足を解消したことは高く評価します。
 今後も財政健全化に向けて効率的な行財政運営を行うとともに、「未完の都市を魅力の都市」にするために、誰もが住んでいて良かったと実感できる「選ばれる都市」の実現を目指して市政運営にあたられたいと願います。

公明党千葉市議会議員団

将来を見据えた取り組みにも予算配分されており賛成

少子超高齢化への対応や、防災・減災対策など喫緊の課題への対応とともに、プレミアム商品券の発行などの地域活性化、防犯街灯のLED化など低炭素社会に向けた施策、海辺の活性化に向けた具体的な検討など、市民要望を集約した我が会派の要望が反映されており評価します。引き続き、財政健全化、行政改革等を着実に推進しつつ、市民生活の向上のため全力で取り組まれるよう要望します。

日本共産党千葉市議会議員団

大型開発を優先し、市民のくらし・福祉を切り捨てる予算に反対

市長提案の予算は、国民健康保険料・介護保険料・保育料の値上げなど、市民の暮らしを直撃する多額の負担を増やし、敬老と福祉の心を切り捨てるものです。また、急がなくても良い大型開発や市役所本庁舎建て替えなどと市の負担義務のない国・県事業負担金などは改善されていません。緊急性、必要性の乏しい事業を見直し、その費用を市民生活、福祉に振り向けるよう求めます。

市民ネットワーク

しなやかな市政運営を！ ただし千葉駅西口B工区のビル建設には反対

千葉駅西口に、今、B棟を建設することが妥当なのか、再検討すべきと考え、市街地再開発事業特別会計に反対します。その他の予算案については主要債務総額の削減など、財政健全化プランの目標達成に向けた着実な歩みが見られるとともに、弱い立場の人々に寄り添った施策や限りある資源の有効活用を資する施策が盛り込まれており評価し賛成します。今後のしなやかな市政運営を求めます。

自由民主党千葉市議会議員団

厳しい財政状況だが、市民要望に応える施策が盛り込まれた予算に賛成

市民要望に応える施策がおおむね盛り込まれていますが、本市の財政は市債発行の抑制などにより市債残高が若干減少しているものの、新年度予算は市債管理基金からの借入れを行うなど依然として厳しい状況にあります。
 市民の理解を得ながら、財政健全化に向けた取り組みを着実に推進し、市民の皆様により豊かな暮らしの実現に向けて努力されるようお願いいたします。

(賛否) ○賛成 ×反対 △賛成・反対混合

議案名	議決結果	会派名									
		自民党	公明党	民主党	共産党	未来創造	次世代・維新	市民ネット	無所属	橋本議員	櫻井議員
平補正26年度算案 一般会計(第6号)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
国民健康保険事業特別会計(第4号)／介護保険事業特別会計(第3号)／都市計画土地区画整理事業特別会計(第1号)／公債管理特別会計(第1号)／病院事業会計(第3号)／下水道事業会計(第1号)／一般会計(第7号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度予算案 一般会計	原案可決	○	○	○	×	○	△	○	○	○	○
国民健康保険事業特別会計／学校給食センター事業特別会計／公債管理特別会計／水道事業会計	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
介護保険事業特別会計	原案可決	○	○	○	×	○	△	○	○	×	○
後期高齢者医療事業特別会計／母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計／霊園事業特別会計／農業集落排水事業特別会計／競輪事業特別会計／地方卸売市場事業特別会計／都市計画土地区画整理事業特別会計／動物公園事業特別会計／公共用地取得事業特別会計／病院事業会計／下水道事業会計	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市街地再開発事業特別会計	原案可決	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○
条例案 【条例の一部改正】避難行動要支援者名簿に関する条例／行政手続条例／収入証紙条例／衛生関係手数料条例／食品衛生法に基づく公衆衛生上講ずべき措置の基準に関する条例／軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例等／消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例／証明等手数料条例／家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等／屋外広告物条例／市営住宅条例／新港経済振興地区建築条例及び幕張新都心文教地区建築条例／下水道条例 【条例の制定】民生委員の定数を定める条例／指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例／地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員等の基準に関する条例／指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例／指定特定非営利活動法人等を定める条例／教育委員会教育長の勤務時間、休暇等に関する条例／教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例／史跡保存整備委員会設置条例 【条例の廃止】児童文化センター設置管理条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【条例の一部改正】職員定数条例／職員倫理条例及びいじめ等調査委員会設置条例／国民健康保険条例／工場立地法地域準則条例／教育委員会委員定数条例等／土地利用審査会条例／建築関係手数料条例／指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例等 【条例の制定】認定こども園設置管理条例／保育所及び認定こども園使用料条例	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
【条例の一部改正】職員の給与に関する条例等／職員退職手当支給条例	原案可決	○	○	○	×	○	△	○	○	○	○
【条例の一部改正】特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○
【条例の一部改正】介護保険条例	原案可決	○	○	○	×	○	△	○	○	×	○
その他案 土地の処分／特定事業契約	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
包括外部監査契約／市道路線の認定及び廃止	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
副市長の選任／監査委員の選任／千葉県公安委員会委員の推薦	原案同意	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
人事委員会委員の選任／人権擁護委員の推薦	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提案 【条例の一部改正】放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	原案否決	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×
【条例の一部改正】千葉県議会委員会条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○



~本会議場の音響・映像機器の操作室をご紹介します~

本会議場の2階部分には、議場の音響・映像機器の操作室があります。本会議中は、職員が、議場の前後4カ所にあるカメラや、発言する議員のマイクの切り替え、テロップの切り替えなどの操作をしています。

撮影された映像は、インターネットでの生中継や録画放映として公開されていますので、ぜひご覧ください。スマートフォンやタブレットでもご覧いただけます。

千葉県議会 議会中継



本会議中の調整室の様子。ここから議会中継も配信しています。

議場コンサートを行いました

2月16日、本会議の開会に先立ち「千葉県議会議場コンサート2015」が開催され、傍聴席は鑑賞に訪れた市民の方方で満席となりました。本市にゆかりのある音楽家3人とニューフィルハーモニーオーケストラ千葉の団員4人による演奏で、議場は美しい音色に包まれました。



村松 稔之さん(中央)とニューフィルハーモニーオーケストラ千葉の団員



オランピアの中村 愛さん(左)と池山 由香さん(右)

請願・陳情の結果

- 学びと成長を支える給付型奨学金制度創設を求める請願 (不採択)
- 動物の愛護及び管理に関する条例解釈についての陳情 (不採択)
- 旧市立病院跡地に特別養護老人ホームと育児施設等総合福祉施設建設を求める陳情 (不採択)

ちば市議会だより 駅前配布を行いました!

2月2日朝7時から、JR千葉駅東口で広報委員が「ちば市議会だより87号」を配布しました。



市議会を傍聴してみませんか

本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会は原則公開していますので、どなたでも傍聴できます。議会棟は市役所本庁舎の隣(国道側)です。受付は、原則として会議開催の30分前から議会棟1階の傍聴受付カウンターで行います。定員は本会議92人(先着順)、各委員会6~10人(受付開始時点で定員を超えている場合は抽選)です。

- **第1回臨時会は5月13日(水)**
開会予定です。
会議日程は5月7日(木)に決まる予定です。
- **第2回定例会は6月8日(月)**
開会予定です。
会議日程は6月4日(木)に決まる予定です。

Facebookで市議会の情報をお届けします

本会議・委員会の開催状況や、市議会の仕組みなどのさまざまな情報をお届けしています。皆様の「いいね!」をお待ちしています。



QRコードはこちら→

議員等による寄附の禁止について

公職選挙法では、議員による、選挙区内での町内会行事などへの寄附が禁止されています。また、一般の人が議員に寄附を求めたり勧誘したりすることも禁止されていますので、ご理解とご協力をお願いします。

編集後記

今回の1面特集では、「成人を祝う会」で突撃インタビューを行いました。これまでにない企画ですので、読んで下さった皆様の感想も伺いたいところです。そういった双方向性のある紙面づくりをはじめ、読者である市民の皆様の声を反映させ、皆様にとって「役に立つ市議会だより」を目指していきたいと思っております。

広報委員会 突撃隊 湯浅美和子

千葉県議会広報委員会

- 委員長：米持 克彦 副委員長：山本 直史
委員：向後 保雄／森山 和博／麻生 紀雄
佐々木友樹／阿部 智／湯浅美和子

【問い合わせ先】 議会事務局調査課
☎043(245)5472